

- 財政審資料のうち、人口減少を踏まえた、①規模の適正化、②設置認可の厳格化、③私学助成のメリハリ強化、④安易な公立化の抑制、⑤業務効率化の推進等については、中教審の答申や「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の検討の方向性とも共通しており、同会議の議論を踏まえ、施策の具体化を図る。

また、財政審資料では、「平成28年度以降の新設大学について約7割が定員割れしている」との指摘があるが、当該割合は定員を1人でも下回った大学の割合であり、令和2年度以降に新設された学部・学科のうち、平均入学定員充足率が7割未満となっている学部・学科については約3割程度。いずれにせよ、急速な少子化の下で高等教育全体の規模の適正化を図るため、設置認可審査の厳格化は必要。

- 一方、大学における後期中等教育以前の学び直しに関する指摘については、高等教育の円滑な導入のために実施するなど学生の実態を踏まえ体系的に実施している大学も多く（別添）、また、日本語教育については基本的に留学生に対するものであるといった点を踏まえ、単に、後期中等教育以前の内容を取り扱っていることだけでなく、高等教育を受けた成果にも着目し、学生の成長への寄与等について卒業後の就職や進学状況から評価する等の観点が必要。

- また、定員割れ大学への対応に関する指摘については、経営の安定性確保等の観点からの規模の適正化の重要性の認識は一致するが、地理的条件により学生確保が困難な大学において、地域に不可欠なエッセンシャルワーカーや地域活性化の担い手となる地域中核人材の養成を担っている場合も多く、収容定員充足率のみで評価するのではなく、地域の人材需要等を踏まえた評価や支援の在り方を検討していくことが必要。

◆ 地方私立大学における教育活動等の例

大学の教育活動（授業の例）

出口・成果（就職率・主な就職先等）

食物栄養学科
A大学

- ・ 基礎数学の講義では、栄養士として必要最低限の数学の知識とその応用を習得するため、高校数学の復習（四則演算等）から始め、数理・データサイエンス・AIの基礎に繋げることを目標とする。

- ・ 就職率**100%**
（大学所在地就職率**55.6%**）
- ・ 卒業生の半数以上が、管理栄養士又は栄養士として、地域の病院や介護施設、小売業者等に就職
- ・ 卒業時アンケートにおいて約8割が進学先を検討中の学生に当大学をすすめたいと回答

こども発達学科
B大学

- ・ 英語AIの講義では、既習事項の文法（be動詞、現在進行形等）を確認することによって次の段階に進む基礎固めをし、専門分野に関連した英語にも随時触れていくことにより学生の英語学習に対する興味を高めることを目標とする。

- ・ 就職率**96.7%**
（大学所在地就職率**63.6%**）
- ・ 卒業生の約8割が教員等の免許・資格を活かした就職
- ・ 卒業生調査において約8割が大学時代の授業を役立ったと回答

国際地域学科
C大学

- ・ 留学生を対象とする日本語の文章技法Aの講義では、日本語の文章作成過程（「だ・である」体等）を理解し、論理的な文章が書けるようになることを目的とする。

- ・ 就職率**100%** ※日本人学生を含む
（大学所在地就職率**48.8%**）
- ・ 留学生就職率**90.5%**
- ・ 学生満足度調査において約9割が当大学での学びを通じて成長を実感と回答